

News Release



ビジネス環境レポート No.2009-01

新たな成長地域を求める、わが国の人口流動

—人口流動の「停滞」を超えて—

2009年11月10日

株式会社 日本総合研究所

調査部 ビジネス戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

【レポートのねらい】

わが国では、2001年ごろから一部の高成長地域への人口集中傾向が高まってきた。これは、大都市が輸出関連産業をけん引役として経済成長する一方で、地方では公共事業費が削減されたことなどにより低成長が続き、人口吸引力に地域間格差が生じたためである。

しかし、世界的な経済の失速により、2008年秋以降、企業の雇用マインドの悪化や海外戦略の見直しが進み、東京圏や愛知県などに向けた人口流動にも変化が生じている。

本稿では、これまでの国内外の人口の動きを整理し、新たな人口流動が生じる方向性とそれに伴う問題点について明らかにする。

*本資料は、総務省記者クラブ、厚生労働記者会、内閣府記者クラブにて配布しております。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループ IT 会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐に渡る企業活動を展開しております。

名称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2000名

社長：木本 泰行

理事長：薄井 信明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800 (代)

本件に関する照会等は、調査部・藤波 (Tel: 03-3288-5331) 宛にお願いします。

【要 約】

1. 本稿の目的は、地域間及び国境をまたぐ人口の動き（人口流動）を整理し、今後の人口流動の方向性とそれに伴う問題点について明らかにすることにある。
2. わが国における 2008 年夏までの人口流動は、東京をはじめとする大都市への流入が顕著で、とくに直近 3 年間は、東京圏や愛知県への転入超過数が、過去 20 年間で最も高い水準にあった。
3. しかし、2008 年秋以降、全国的な景気の悪化により、大都市への人口集中の動きにブレーキがかかり、東京圏や愛知県でも転入超過数が減少している。もっとも、他の特定の県や地域への流入が増えているわけではなく、わが国経済が萎縮するなか、人口流動は「停滞」している状況にある。
4. 国境をまたぐ人口流動についてみると、日本人の海外への流出は、これまで長期的な増加基調にあった。2007 年 10 月～2008 年 9 月までの 1 年間は、企業関係者の帰国数よりも、永住者などの増加が上回り、過去 20 年間で最大の出国超過となった。出国者の年齢別データから、とくに近年、若い世代で「永住」、「留学」を理由とする出国が増えていることが推測できる。
5. 一方、在留外国人の出入国の状況をみると、製造業を覆う不況の影響をまともにかぶった格好で、2008 年秋以降、日系ブラジル人を中心に出国超過となっている。
6. しかしながら、このような人口流動の停滞が長期化するとは考えにくい。企業は新たなマーケットやより有利な経営環境を求め、人は雇用機会や高い所得を求めて、成長地域を目指し移動すると考えるのが一般的であろう。こうしたことを前提として、中長期的な人口流動の方向性を展望すれば、下記の通りとなる。
 - ① 日本人、外国人を問わず、雇用機会を求めて海外に流出する若い世代が増加する。同時に、国内マーケットの縮小などにより、企業の海外流出は加速され、人口と企業の流出がスパイラル状に連鎖することも予想される。
 - ② 日本人の国外流出状況を地域別にみると、とくに東京圏からが多くなっていることから、将来、東京が人口流動のダムとはなりえず、地方都市から人口を吸い上げ、その分海外へ流出させるポンプ役に陥ることが懸念される。
 - ③ 東京以外の地域については、海外や他地域への人口流出を抑制する有効な手段に乏しく、人口減少と衰退に拍車がかかることは避けられない。
7. 人口流出と経済規模の縮小という衰退のスパイラルに入り込まないためにも、海外からの投資や優秀な人材を呼び込む態勢を築くとともに、現在国内で活動する企業の存続や発展を促すべく、国レベル、地域レベルでそれぞれが成長戦略を描き、雇用を創出することが不可欠である。

2008年夏までは、大都市への人口流入が顕著

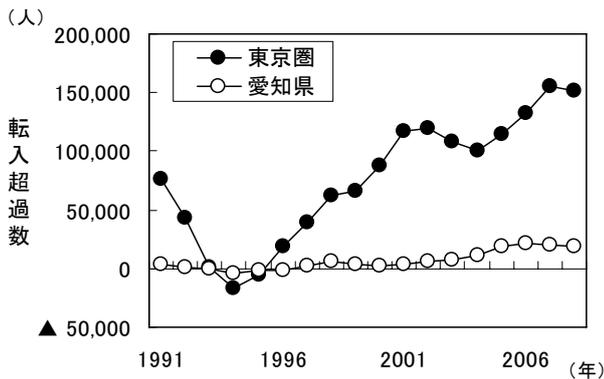
1. 2008年夏までの国内人口流動の傾向 その1

近年、わが国では地域間での経済成長に格差が生じ、東京や愛知など**大都市に向けた人口流入が顕著**であった。図表1に示したとおり、1996年にプラスに転じた東京圏の転入超過数は、一時的に減少した時期はあったものの概ね右肩上がりであり、2007年以降は年間15万人以上となった。同じく愛知県では、2001年から転入超過数が増加し、2005年以降はおよそ2万人に達している。

こうした人口吸収の核となった大都市がある一方で、**それ以外ではたとえ県内総生産がプラス成長であったとしても、2000年以降人口が流出している地域が多い**。2000年から2006年の期間で、実質県内総生産がプラス成長であったにもかかわらず、人口が社会減（転出超過）となったのは35府県に及ぶ。

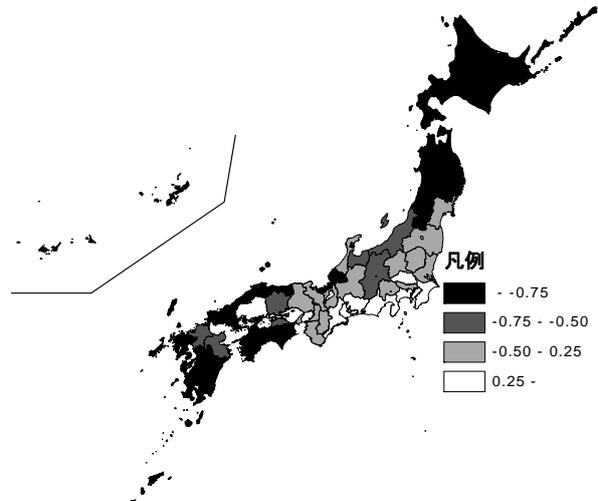
図表2に示したように、地方の多くの県では、転入超過数が東京都の有効求人倍率と負の相関を示している。すなわち、**地方の人口流動は、その地域自らの景気の良し悪しよりも、東京都の人口吸引力の強弱がより重要な決定要因**となっている場合が多い。当然、東京都の求人倍率が他地域に比べ相対的に高い（基準化変数が高い）時期には、東京圏への人口集中が進むことになる（図表3）。

図表1 東京圏と愛知県の転入超過数の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

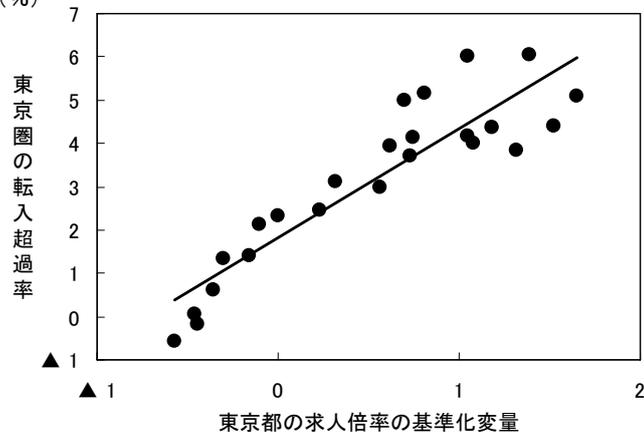
図表2 東京都の有効求人倍率と各県転入超過数の相関係数 (1989-2008)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注) 算出に当たっては、1989年から2008年までの年間データを利用。

図表3 東京都の有効求人倍率と東京圏の転入超過率



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注) 算出に当たっては、1985年から2008年までの年間データを利用。

基準化変数とは、各変数と平均値との差を標準偏差で割ったもの（相対的な高さ）。

[東京圏への転入超過率] = [東京圏の転入超過数] / [都道府県間移動者数] × 100

近似式 : $y = 2.52x + 1.83$ $R^2 = 0.824$

人口は生産性が高く、高成長地域に向けて移動する

2. 2008年夏までの国内人口流動の傾向 その2

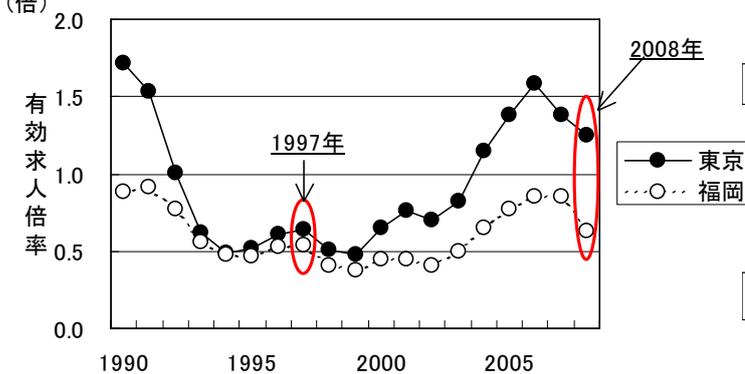
わが国における人口流動の状況をより詳しく見るため、福岡県を例に、地方と東京の求人倍率に差異がほとんどみられなかった1997年と、大きく格差の開いた2008年の人口流動について比較した(図表4)。

図表5に示したように、1997年には福岡県は転入超過であった。九州全域から人口を吸引しつつ、東京圏や愛知県への流出は抑制されていた。この背景には、バブル崩壊以降1990年代に景気対策として公共投資が活発に行われ、地方で雇用が創出されたことがある。

2008年に、この状況が一変。九州内での福岡県の位置づけは依然として高いことから、周辺からの流入は維持しているものの、それ以上に大都市に向けて人口が流出した(図表6)。この背景には、民間企業における本社機能の東京への集中、雇用条件の格差、人口集積から生じる多様なサービスの創出力の差異、地方における公共投資の減少などが、2000年代に入って徐々に進行していたことがある。例えば、労働者の賃金をみても、東京と地方の格差はバブル崩壊以降拡大し続けている(図表7)。

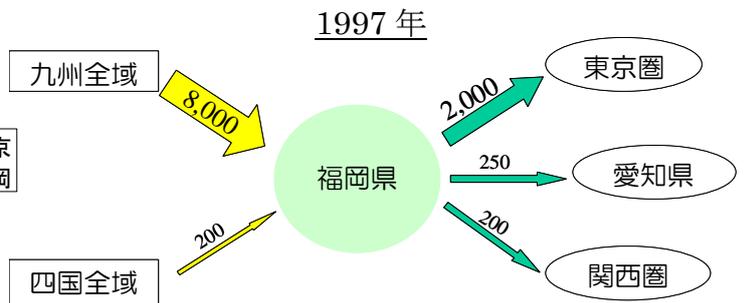
総じてみれば、近年わが国では、地方から地方の中核都市、地方の中核都市から大都市へと人口流動が生じていたのである。これは、人口は生産性が高く、成長力の高い地域に向けて移動するという原則に沿ったものであるといえよう。

図表4 東京都と福岡県の有効求人倍率の推移



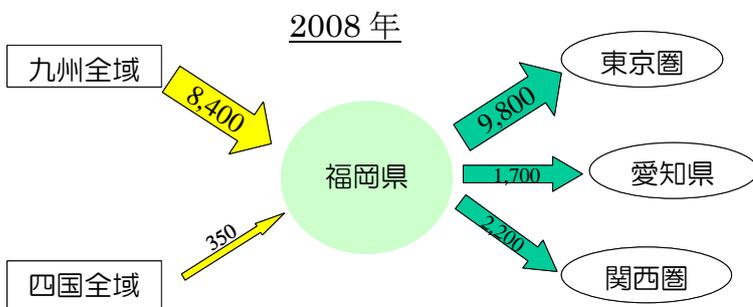
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表5 福岡県の人口流出入のイメージ図(1997年)(単位は人)



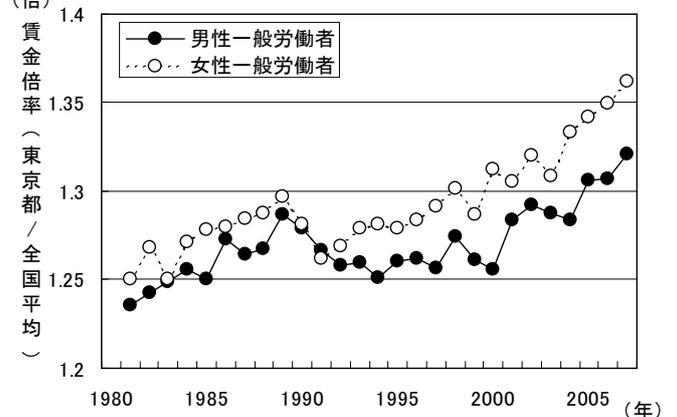
(資料) 福岡県「福岡県の人口と世帯年報」
(注) 前年10月から該当年9月まで。

図表6 福岡県の人口流出入のイメージ図(2008年)(単位は人)



(資料) 福岡県「福岡県の人口と世帯年報」
(注) 前年10月から該当年9月まで。

図表7 一般労働者の賃金格差(東京/地方)



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

景気悪化に伴い、人口流動は停滞へ

3. 景気悪化に伴う国内人口流動の変化

2008年秋以降のわが国経済状況の悪化は、大都市への人口流入に変化をもたらした。

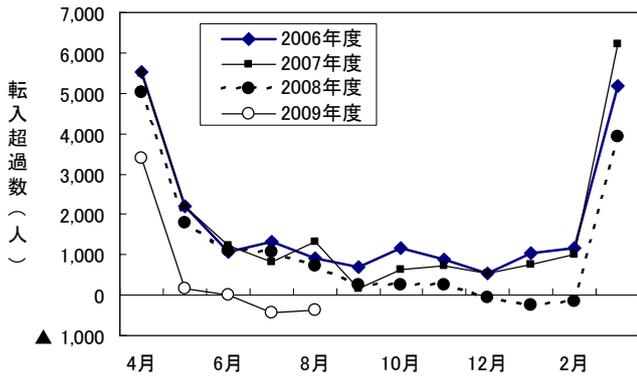
愛知県：2008年12月に転出超過に転じて以降、転入超過数は例年に比べ低水準（図表8）

東京圏：2008年度中は目立った変化はなかったが、2009年度に入り前年実績を下回るようになり、7月には転出超過（図表9）

これまで人口吸収の核となってきた大都市でも、景気悪化以降、人口吸引力が低下している。

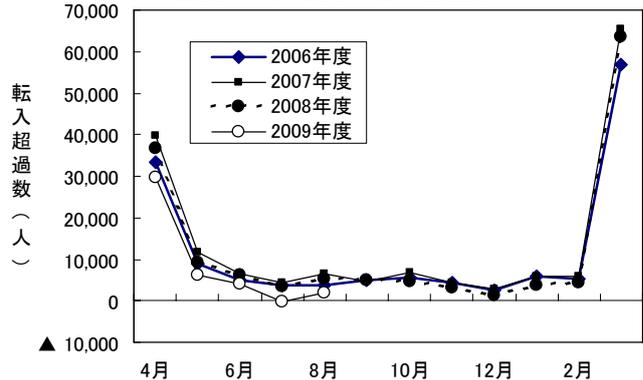
一方で、地方に人口吸収の核が生まれ、特定地域に人口が流入している兆候はない。図表10は、都道府県ごとに、2008年と2009年の各年1月～8月の転入超過率を散布図に表わしたものである。原点を通る対角線を基準に考えると、プロットは全体的に時計回りに回転移動しているように見える。これは、各県の転出入の超過幅が小さくなったことを示している。しかし、第2象限に入ってくるべき、転出超過（2008年）から転入超過（2009年）に転じた県がほとんどないことから、**新たに人口流動の受け皿となった県は出てきていない**ことが分かる。こうした変化は、**わが国経済が萎縮するなか、日本全体で人口流動が「停滞」している**ことを印象付ける。

図表8 愛知県の転入超過数



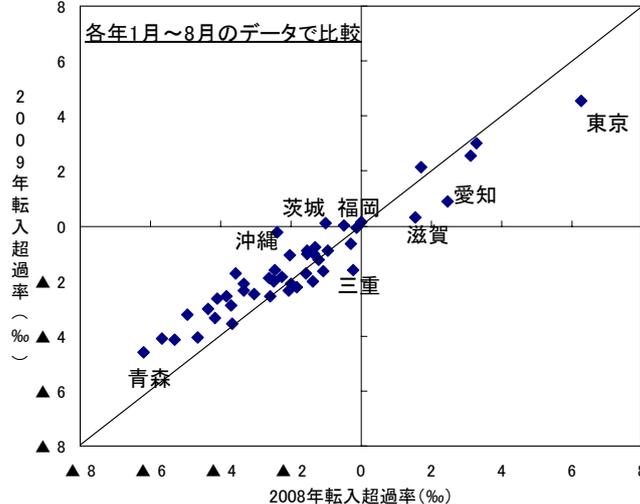
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表9 東京圏の転入超過数



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表10 2008-09年都道府県別転入超過率の変化



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」

（注）転入超過数のデータは、各年1月～8月の8ヶ月間の累計

日本人の海外流出は、長期的に増加傾向

4. わが国からの流出 その1【日本人の出国の特徴】

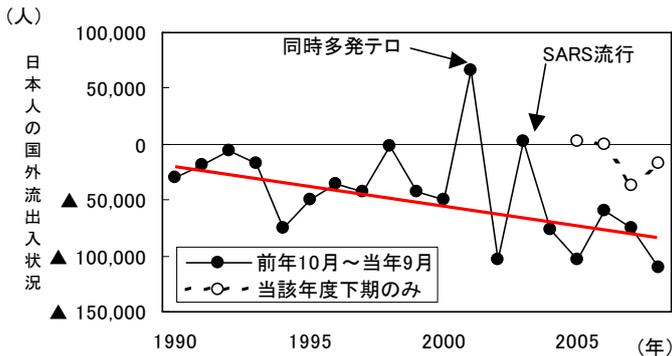
日本人の国外流出数は、2007年10月～2008年9月の1年間で10万人を超え、過去20年間で最大を記録（図表11）。これは、世界的な景気の冷え込みにより減った企業関係者数を、短期的な景気変動の影響を受けにくい「永住者」「自由業関係者」「留学生等」「その他」の増加が上回った結果（図表12）。

しかも、2007年と2008年の日本人の出入国状況を年齢別にみると、**出国超過数が伸びているのは、主として20歳から49歳までの若い世代である**（図表13）。中長期的に考えれば、わが国が低成長から脱しきれず、国内において雇用機会が減少した状況が続けば、**企業の動きとは関係なく、とくに若い世代が海外へ流出する可能性が高い**。

さらに、地域別に出国状況をみれば、**海外への出国超過数の62%を東京圏が占め、愛知県、大阪圏を含む大都市圏全体では75%に達する**。

以上のようにみてくると、国際的な都市間競争の行方次第では、将来、**東京が地方都市から人口を吸い上げ、海外へ流出させるポンプの役割に陥ってしまうことが懸念される**（図表14）。

図表11 日本人の流出入数（入国超過数）



(資料) 総務省「人口推計」

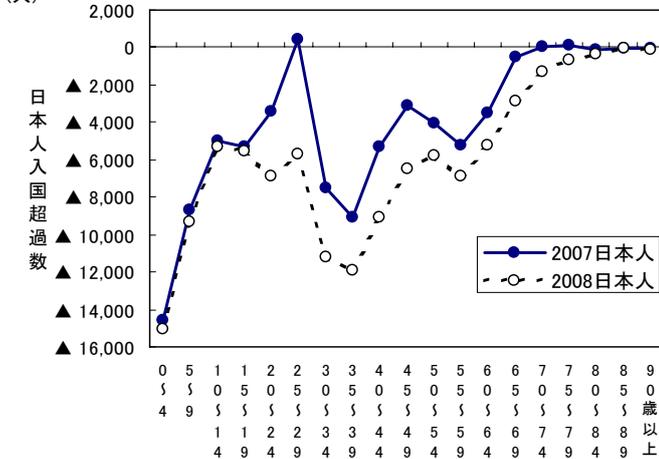
(注) 景気悪化以降は、出国超過幅は減少。

図表12 海外在留邦人の種別人数変化（2007年→2008年）

海外在留邦人の種別	2007年(人)	2008年(人)	増減数(人)	伸び率(%)
総数	1,085,671	1,116,993	31,322	2.89
長期滞在者	745,897	755,724	9,827	1.32
民間企業関係者	415,572	414,233	▲1,339	▲0.32
報道関係者	3,533	3,382	▲151	▲4.27
自由業関係者	34,402	36,361	1,959	5.69
留学生・研究者・教師	172,993	175,311	2,318	1.34
政府関係者	25,217	25,271	54	0.21
その他	94,180	101,166	6,986	7.42
永住者	339,774	361,269	21,495	6.33

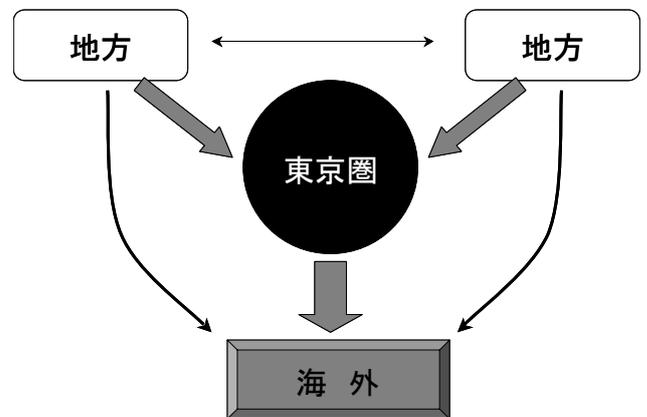
(資料) 外務省「海外在留邦人数調査統計」

図表13 日本人・外国人の年齢別入国超過数



(資料) 総務省「人口推計」

図表14 海外を含めた人口流動のイメージ図



日系ブラジル人を中心に、外国人の出国増

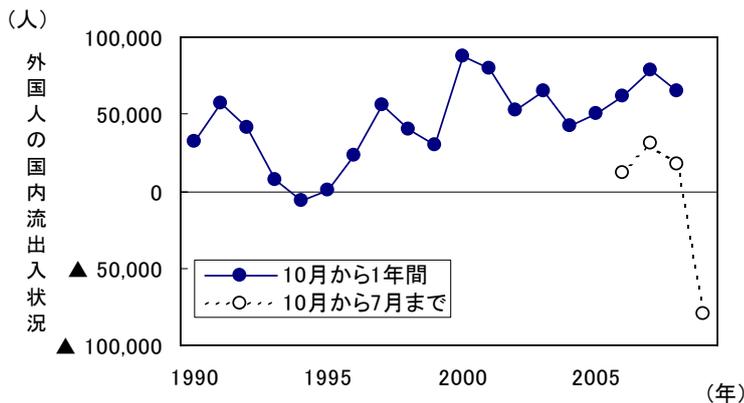
5. わが国からの流出 その2【在留外国人の出国】

長期にわたりわが国に在留している外国人は、2007年10月～2008年9月の1年間に5万人超の出国超過であった（図表15）。ところが、**2008年10月以降は出国超過**に転じている（白抜ききの○、前年同期には出国超過）。

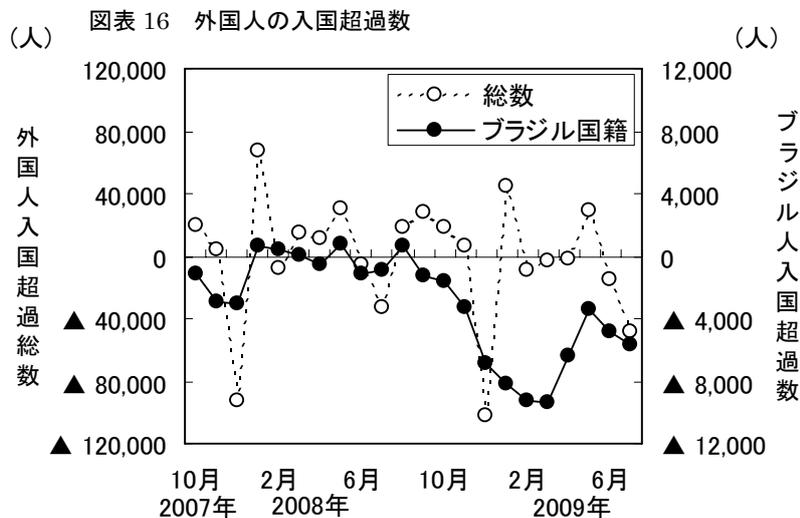
2008年9月以降、とくにブラジル人の出国超過が顕著となり（図表16）、**国内におよそ30万人いたブラジル人のうち、2009年に入ってからの7ヵ月間で約5万人が帰国**した。製造業を覆う不況の影響が直接的に表れたためであり、国や地方自治体では帰国支援制度を設け、職のない外国人の帰国を促している。定住指向の強いブラジル人の大量帰国は、製造業を中心とした深刻な雇用の喪失を物語っている。

雇用調整が一気に進んだ結果、雇用を失う外国人が増えたことは事実であり、その対策として導入された**帰国支援制度**は、人口減少を奨励することになりかねず、今後の地域運営上の懸念材料ともなりうる。市町村の**人口の1割前後をブラジル人が占めるような地域**においては、彼らの帰国は、若い世代の急速な減少に他ならない。そうした地域では、**今後域内消費の減退や地域コミュニティの維持に不都合が生じる**ことが予想される。

図表15 外国人の国内流出入数（出国超過数）



（資料）総務省「人口推計」



（資料）法務省「出入国管理統計」

6. 中長期的人口流動の方向性とその対応

【方向性】

経済環境の急激な悪化を受け、現在一時的に人口の流れが停滞している。しかしながら、**現在の状況はいわばショック状態にあり、このままの状態が長期化するとは考えにくい。**世界経済が徐々に回復し、国内外に成長の核がみえてくることを前提として、中長期的な人口流動の方向性を展望すれば、下記の通りとなる。

①人口と企業の海外流出の進展

中長期的には、**国内における雇用の受け皿不足などを背景に、日本人、外国人を問わず、さらには企業の海外進出とは無関係に、雇用を求めて海外に流出する若い世代が増えていく**だろう。同時に、国内マーケットの縮小への対応や高成長地域での生産にシフトするため、企業が生産拠点を海外へ移転させる可能性もあり、**人口流出と企業の転出がスパイラル状に連鎖し、わが国の衰退を加速することが懸念される。**

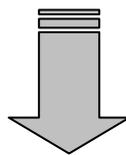
②東京の人口吸収力の低下

当面、国内では**東京が地方から人口を吸い上げるという構造は維持されることが予想される。**しかし、国際的な都市間競争の行方次第では、将来、**東京が人口流動の「ダム」とはならず、地方都市から人口を吸い上げ、その分より成長力のある海外の都市へ流出させる「ポンプ」役となってしまうことが懸念される。**

さらに、東京の転入超過が減少すれば、若い世代の**転入超過により維持されてきた東京の人口ピラミッドはバランスを失い、「東京の高齢化問題」に拍車がかかる。**

③地方の人口減少と衰退

東京以外の地域については、海外や他地域への人口流出を抑制する有効な手段に乏しく、人口減少と衰退に拍車がかかることは避けられない。



【対応】

人口流出と経済規模の縮小という衰退のスパイラルに入り込まないためにも、雇用の受け皿となる産業が不可欠である。そのためには、地方が国内の企業を取り合うこれまでの企業誘致ではなく、海外から企業や人材を呼び込むことを考えなければならない。海外からの投資や優秀な人材を呼び込む態勢を築くとともに、現在国内で活動する企業の存続や発展を促すべく、国レベル、地域レベルでそれぞれが成長戦略を描き、雇用機会を創出することが求められる。県単独で成長戦略を描くことが難しい場合は、県を越えた広域での連携を視野に入れるべきであろう。また、地方都市では、今後の急速な人口減少を正面から受け止め、コンパクトな都市形成や財政のスリム化に取り組むことが必要である